

貸 借 対 照 表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	2,974,720	流 動 負 債	3,562,818
現金預金	23,003	営業未払金	868,788
営業未収入金	1,766,791	短期借入金	10,000
短期貸付金	1,102,573	未払金	325,146
貯蔵品	31,804	未払法人税等	44,000
前払費用	34,804	未払消費税等	127,053
その他の流動資産	15,745	未払費用	356,591
		預り金	82,217
		リース債務	1,308,654
		賞与引当金	425,000
		役員賞与引当金	15,370
固 定 資 産	9,180,809	固 定 負 債	4,366,581
有形固定資産	8,185,537	長期未払金	289,695
建物	343,217	長期預り保証金	11,969
構築物	109,814	リース債務	3,365,703
機械装置	43,884	退職給付引当金	604,257
車両	806,882	修繕引当金	85,556
コンテナ	30,290	資産除去債務	9,400
工具器具備品	17,724	負 債 合 計	7,929,399
土地	2,175,260		
建設仮勘定	15,600		
リース資産	4,642,866		
		純 資 産 の 部	
無形固定資産	19,780	株 主 資 本	4,203,512
ソフトウェア	3,420	資 本 金	100,000
ソフトウェア仮勘定	16,360	資本剰余金	393,063
		資本準備金	393,063
投資その他の資産	975,493	利益剰余金	3,710,449
投資有価証券	282,574	利益準備金	115,978
関係会社株式	49,000	その他利益剰余金	3,594,471
長期貸付金	42,224	配当積立引当金	6,000
繰延税金資産	553,623	自家保険積立金	870,000
差入保証金	32,340	特別償却準備金	3,483
その他の投資	15,731	圧縮積立金	134,856
		別途積立金	91,000
		繰越利益剰余金	2,489,133
		評価・換算差額等	22,618
		その他有価証券評価差額金	22,618
		純 資 産 合 計	4,226,130
資 産 合 計	12,155,529	負債及び純資産合計	12,155,529

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び

関連会社株式

…………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 …………… 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

車 両 4～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係わるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

また、リース契約上に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額を残存価額とする方法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

(4) 修繕引当金

高圧ローリー等に対する定期検査費用の支払に備えるため、経過期間に対応する支出見込額を計上しております。

4. その他重要な会計方針に係る事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,247,220千円
2. 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	2,573,643千円
短期金銭債務	526,741千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	147,007千円
賞与分社会保険料	24,756千円
退職給付引当金	380,750千円
長期未払金	10,584千円
修繕引当金	29,593千円
その他	118,852千円
繰延税金資産小計	711,542千円
評価性引当額	△ 71,231千円
繰延税金資産合計	640,311千円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	71,314千円
その他有価証券評価差額金	4,797千円
その他	10,577千円
繰延税金負債合計	86,688千円
繰延税金資産の純額	553,623千円

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	5,710円98銭
2. 1株当たり当期純利益	260円60銭

(当期純損益金額)

当期純利益	192,842千円
-------	-----------